

全国市長会の

動き

11月10日～12月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。

#1 公明党・総務部会に財政委員会委員長の
 松浦・松江市長が出席

11月14日、公明党・総務部会が開催され、
 財政委員会委員長の松浦・松江市長が出席し、
 平成31年度都市税財源の充実確保について要
 請を行った。

〔財政部〕



会議出席の松浦・松江市長

#2 「全国市長会創立120周年記念
 市長フォーラム(Ⅲ)」を開催

11月14日、全国市長会創立120周年記念
 市長フォーラム(Ⅲ)を本会と日本都市セン
 ターの共催により開催した。「ネクストステー



パネルディスカッションの様子

ジの都市税財政へ「超高齢・人口減少社会に
 立ち向かう」と題し、日本社会事業大学学
 長の神野直彦氏から基調講演の後、関西学院
 大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
 の小西砂千夫氏をコーディネーターに、日本

社会事業大学学長の神野直彦氏、東北大学大学院教育学研究科准教授の青木栄一氏、牧野・飯田市長、染谷・島田市長及び竹山・堺市長3名によるパネルディスカッションを実施した。



基調講演を行う神野学長

〔企画調整室〕

理事・評議員合同会議を開催

「東日本大震災からの復旧・復興及び

福島第一原子力発電所事故への

対応に関する決議」など7件の決議、

#3

「子どもたちのための幼児教育・

保育の無償化」を求める緊急アピール」

及び「平成31年度国の施策及び予算に

関する重点提言・提言」を決定し、

正副会長により要請

11月15日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

安田・総務事務次官から「地方行政の課題」について講演の後、「平成31年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」並びに「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など7件の決議及び「子どもたちのための幼児教育・保育の無償化」を求める緊急アピール」を決定した。

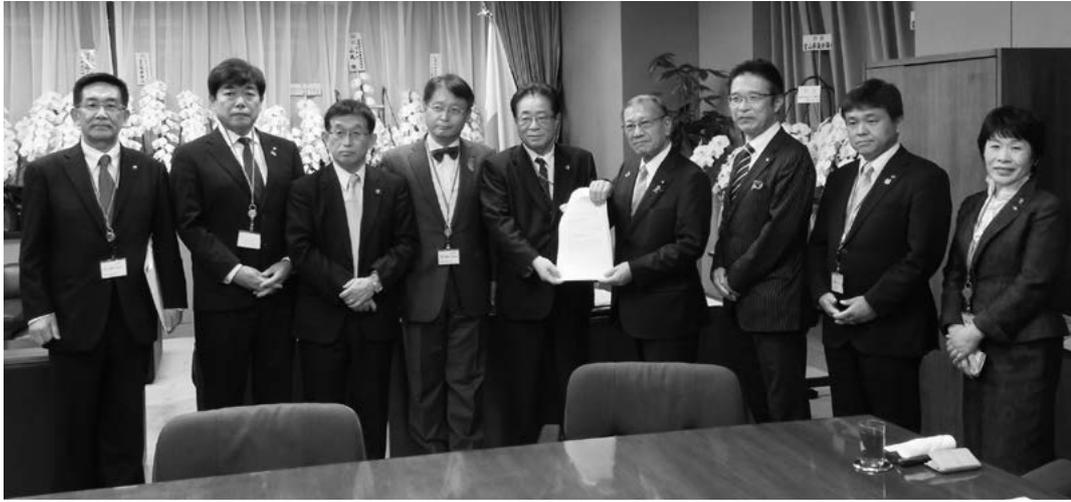
会議終了後、正副会長は、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、公明党の山口・代表、斉藤・幹事長、高木・国会対策委員長、佐藤・国会対策筆頭副委員長、竹谷・女性局長に対して、決議の実現方について面談のうえ、要請を行った。

また、各委員会の正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言等の実現方について面談のうえ、要請を行った。



菅・内閣官房長官に要請する正副会長

〔企画調整室〕



宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）に要請

#4

立谷会長はじめ役員市長が「子どもたちのための幼児教育・保育の無償化を求める緊急アピール」等の実現方について要請活動

11月15日、会長の立谷・相馬市長、社会文

教委員会担当副会長の前葉・津市長、谷畑・湖南市長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長、同副委員長の藤原・二戸市長、金子・諏訪市長、子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長、同副座長の東坂・大東市長は、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）に面会のうえ、緊急アピール等の実現方について要請を行った。

〔社会文教部〕

#5

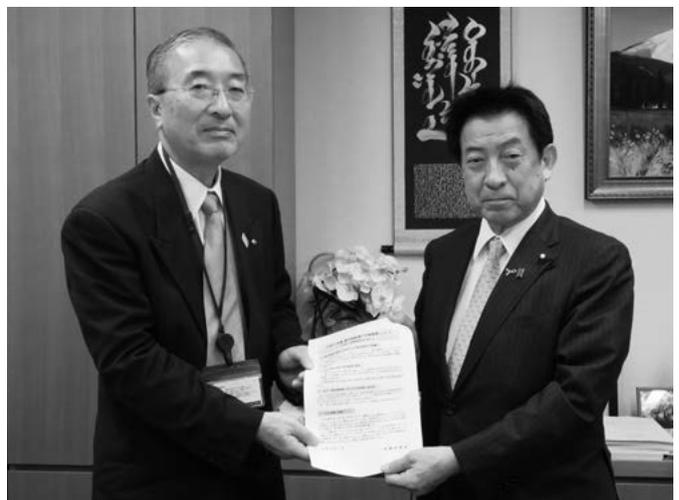
財政委員会委員長の松浦・松江市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成31年度都市税財源の充実確保について」の実現方について、関係国会議員に對し要請

11月15日、財政委員会委員長の松浦・松江市長は、自由民主党の塩崎・税制調査会副会長に、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の甘利・税制調査会副会長、務台俊介・衆議院議員、宮路拓馬・衆議院議員、公明党の西田・税制調査会会長、梶屋・総務部会長にそれぞれ面談のうえ、「平成31年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

〔財政部〕



甘利・税制調査会副会長に要請する高橋・高岡市長



塩崎・税制調査会副会長に要請する松浦・松江市長

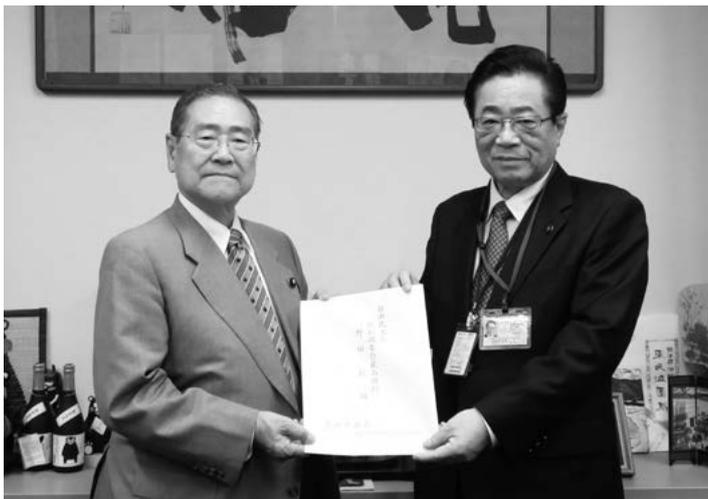


会議出席の立谷会長、泉・明石市長

#6

「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、立谷会長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席、宮腰・内閣府特命担当大臣(少子化対策)、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣と意見交換

11月21日、地方三団体の代表者と宮腰・内閣府特命担当大臣(少子化対策)、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣による「教育の無償化に関する国と地



野田・税制調査会最高顧問に要請する立谷会長

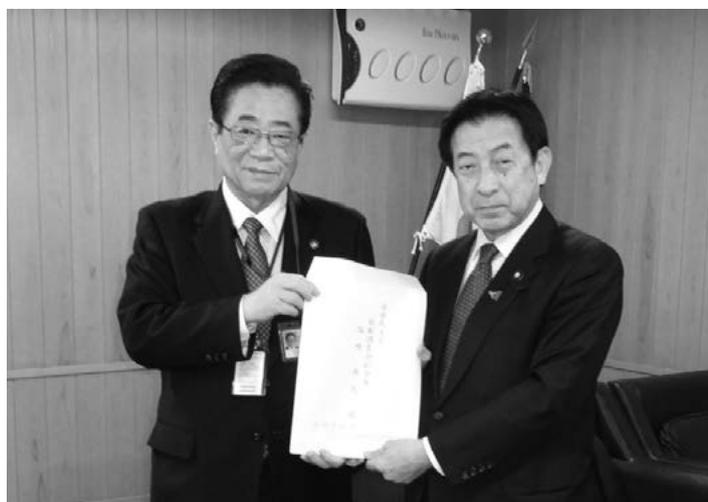
#7

立谷会長が平成31年度の都市税財源の充実確保について、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問、塩崎・同副会長に対し要請

11月21日、立谷会長は、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問及び塩崎・同副会長にそ

方「の協議」が開催され、本会から立谷会長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席した。

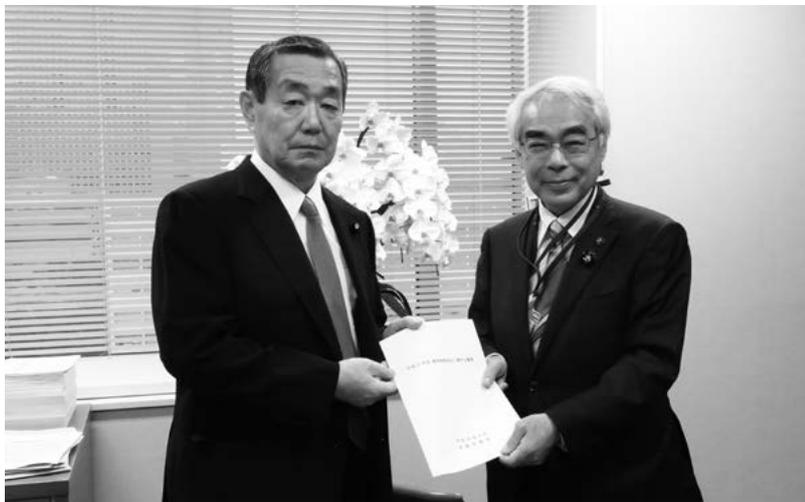
〔社会文教部〕



塩崎・税制調査会副会長に要請する立谷会長

れぞれ面談のうえ、「平成31年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

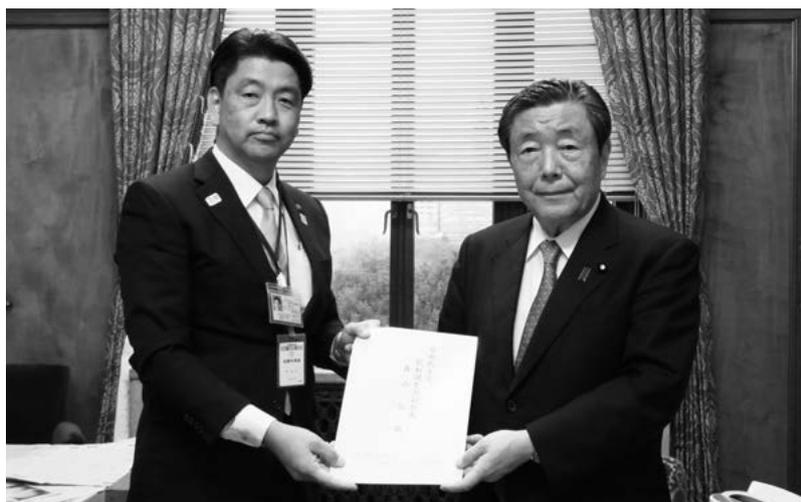
〔財政部〕



溝手・税制調査会副会長に要請する高橋・高岡市長

#8
都市税制調査委員会委員長の
高橋・高岡市長及び財政委員会
副委員長の加藤・小田原市長が、
「平成31年度都市税財源の充実確保
について」の実現方について、
関係国会議員に対し要請

11月27日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、自由民主党の溝手・税制調査会副会長に、翌28日、財政委員会副委員長の加藤・小田原市長が、自由民主党の森山・



森山・税制調査会副会長に要請する加藤・小田原市長

税制調査会副会長、山本・同副会長、坂井・同幹事、竹本・同幹事、あかま・総務部会長に面談のうえ、「平成31年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

〔財政部〕



会議出席の立谷会長

#9
第10回まち・ひと・しごと創生担当大臣
と地方六団体の意見交換会が開催され、
立谷会長が出席

11月28日、第10回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の会長が出席した。

片山・まち・ひと・しごと創生担当大臣からのあいさつに続き、まち・ひと・しごと総合戦略の改訂、平成31年度概算要求及び税制改正要望について説明の後、意見交換が行われた。

〔行政部〕



会議出席の立谷会長

#10

「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、立谷会長が出席、
宮腰・内閣府特命担当大臣(少子化対策)、
柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣と意見交換

12月3日、地方三団体の会長と宮腰・内閣

府特命担当大臣(少子化対策)、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣による「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、本会から立谷会長が出席した。

〔社会文教部〕

「幼児教育・保育の無償化」に対応するための理事・評議員合同会議を開催。

「真の子どもたちのための『子ども・

子育て施策』の実現に関する決議」及び

「地方分権の趣旨を踏まえた国と地方の

協議のあり方に関する決議」を決定し、

正副会長等により、宮腰・内閣府特命

担当大臣(少子化対策)に要請

#11

12月10日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

社会文教委員会委員長の泉・明石市長から「教育の無償化に関する国と地方の協議」の状況について、これまでの経過等を含めて報告があり、その後、意見交換を行った。

さらに、今後の幼児教育・保育の無償化の円滑な実施等に向けて、「真の子どもたちのための『子ども・子育て施策』の実現に関する決議」「幼児教育・保育の無償化に当たって」及び「地方分権の趣旨を踏まえた国と地方の協議のあり方に関する決議」を原案のとおり



宮腰・内閣府特命担当大臣(少子化対策担当)に要請

決定した。

また、会議終了後、正副会長等は、宮腰・内閣府特命担当大臣(少子化対策)に面談のうえ、会議結果を報告するとともに、決議の実現方について要請した。

〔企画調整室〕

平成30年全国市長会を取り巻く主な動き

《被災地支援関係》

■平成30年7月豪雨、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震への対応、被災市町村に対する人的支援を決定

7月25日、本会と被災地の市長会との合同で、「平成30年6月大阪府北部地震」および「平成30年7月豪雨災害」について緊急要請。

8月6日、7日、立谷会長および神出副会長（防災担当）が、伊東・倉敷市長、片岡・総社市長、天満・三原市長および新原・呉市長とそれぞれ面会し、平成30年7月豪雨による被災についてお見舞いと激励。

東日本大震災、平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨および平成30年7月豪雨に係る被災市町村に対する人的支援については、それぞれ280名、33名、2名、113名の派遣が決定。また、元職員等の情報提供により、5名の採用等が決定（平成30年10月24日現在）。

さらに、平成31年度においては上記の災害に加え、北海道胆振東部地震に係る人的支援を依頼。

《地方分権関係》

■第32次地方制度調査会が発足

7月5日、第32次地方制度調査会が発足。

本会から、委員として立谷会長が参画。安倍・内閣総理大臣から、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えた圏域における地方公共団体の協力関係などの地方行政体制のあり方等」について諮問。総会の席上で、立谷会長から

① 先般公表された総務省の「自治体戦略2040研究会」の報告は、市長の意見を聞いておらず唐突感があり、地方創生の取り組みに水を差すこと、② 本調査会の議論は、自治体の意見を聞きながら、慎重に時間をかけて進めるべきこと等を発言。

■提案募集への対応

6月19日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第8次一括法案）」が成立。

平成30年の提案募集では、319件の提案が提出され、そのうち内閣府と関係府省の間で調整することとされた188件の提案について検討。平成30年12月25日に「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定。

《地方財政関係》

■平成31年度税制改正

12月14日、「平成31年度税制改正大綱」（自由民主党・公明党）が決定。

ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持。

車体課税については、消費税率10%への引上げに合わせ、恒久的に自動車税の税率を引下げ。恒久減税による地方税の減収については、エコカー減税等の見直しや国税から地方税への税源移譲により、これに見合った地方税財源を確保。需要平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収については、全額国費で補てん（地方特例交付金（249億円））。

地方法人課税における新たな偏在是正措置として、消費税率10%段階において復元後の法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税（仮称）（国税）を創設。税収は特別法人事業譲与税（仮称）として、都道府県に譲与。譲与基準は、「人口」を基準とし、不交付団体に対する譲与制限の仕組みを設ける。新たな偏在是正措置により生じる財源は、その全額を地方のために活用。

■平成31年度地方財政対策

平成31年度の地方一般財源総額は、前年度を上回る62・7兆円を確保。地方交付税（交付ベース）は前年度を上回る16・2兆円を確

保。一方、折半対象財源不足が解消されるとともに、臨時財政対策債は前年度から0.7兆円抑制。

幼児教育の無償化に係る財源の確保については、平成31年度は消費税率の引上げに伴う地方の増収がわずかであることから、地方負担分を措置する臨時交付金（23349億円）を創設し、全額国費により対応。

防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策への対応として、緊急対策に係る国庫補助事業費等1.2兆円を計上し、これ



と連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費0.3兆円を計上。まち・ひと・しごと創生事業費は、引き続き1兆円確保。

《社会保障関係》

■国保制度について、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに運営を担う大改革

4月1日、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」（平成27年5月成立・公布）が全面施行され、平成30年度から都道府県が財政の責任主体となり、市町村とともに国保の運営を担うこととなった。

《公立小中学校施設整備関係》

■11月7日、平成30年度補正予算案が成立、希望するすべての公立小中学校への空調設備の設置等の予算確保

11月7日、平成30年度補正予算が成立。ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金として985億円を計上（熱中症対策の空調設置817億円、ブロック塀の安全対策168億円）。

本会では、これに先立ち、8月30日、政府与党や関係省庁に、①希望するすべての公立小中学校への空調設備の設置、②地震

時に倒壊する恐れのあるブロック塀対策等の実現方を内容とする「公立小中学校施設等の整備のための予算確保に関する緊急要望」を提出。

《子ども・子育て関係》

■幼児教育・保育の無償化をめぐる「国と地方の協議」を2回開催。臨時の理事・評議員合同会議で了承。

12月10日、「幼児教育・保育の無償化」に対応するための理事・評議員合同会議を開催。①「教育の無償化に関する国と地方の協議」（第2回）で示された無償化に係る財政措置について、本会として了承すること、②認可外保育施設の質の確保・向上をはじめとする、幼児教育の無償化に関するさまざまな課題について、引き続き、PDCAサイクルを活用した幼児教育の無償化に関する協議の場を通じて主張していくことを確認。

また、「真の子どもたちのための『子ども・子育て施策』の実現に関する決議」および「地方分権の趣旨を踏まえた国と地方の協議のあり方に関する決議」を決定。

これに先立ち、本会では、7月10日、「子どもたちのための無償化実現に向けた全国市長会緊急フォーラム」を開催し、「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急アピール」を採択。翌日の理事・評議員合同会議において、緊急決議として決定。



び提案募集検討専門部会での議論を踏まえ、「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定。

同方針は、①放課後児童健全育成事業に従事する者およびその員数に係る「従うべき基準」については、現行の基準の内容を「参酌すべき基準」とする、②施行後3年をめぐりとして、その施行の状況を勘案し、同事業の質の確保の観点から検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じる等とするもの。

これに先立ち、本会では、10月5日開催の第1回子ども・子育て検討会議において、「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）について（意見）」を取りまとめ、国の「従うべき基準」について、速やかな廃止または「参酌基準化」等を要請。

《国土交通関係》

■所有者不明土地対策等の推進

6月6日、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」が成立し、公共工事における取用手続きの合理化などの所有者不明土地を円滑に活用する仕組みを創設。本会では、同法案の閣議決定に先立ち、3月9日、同法案に対する意見を国土交通省に提出。

さらに、「骨太の方針2018」（6月15日閣議決定）において、所有者不明土地等の解

消に向け、管理や利用に関し所有者が負うべき責務およびその担保方策や土地を開放するための仕組みなどについて、2020年までに必要な制度改正を行う旨を明記。

《農林水産関係》

■森林経営管理法が成立

5月25日、「森林経営管理法」が成立し、市町村が仲介役となり、森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化するとともに、林業経営に適さない森林等の管理を市町村が行う、森林経営管理制度を創設。本会では、同法案の閣議決定に先立ち、2月19日、同法案に対する意見を林野庁長官に提出。

■農地転用許可権限等に係る指定市町村の指定

農林水産省は、3月23日、9月19日および12月21日に新たに農地転用許可権限等に係る指定市町村を追加指定。累計57市町村が指定。

《本会活動関係》

■都市スケッチ展の開催

4月10日（火）～12日（木）の3日間、全国都市会館において、「全国市長会創立120周年記念 都市スケッチ展」を開催した。市長をはじめ、多くの都市関係者が来場。

また、11月14日、社会文教委員会・第2回子ども・子育て検討会議合同会議を開催し、「『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール」を取りまとめ。翌日の理事・評議員合同会議において、緊急アピールとして決定。

■放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の「従うべき基準」の「参酌基準化」が閣議決定

12月25日、地方分権改革有識者会議お

■ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会が報告書、特別提言を取りまとめ

5月18日、「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」（座長・牧野・飯田市長、座長代理・高橋・高岡市長、沼尾・東洋大学国際学部教授）が超高齢・人口減少時代の財政需要に対応するため、「協働地域社会税（仮称）」の創設など地方の新たな財源確保策の提言等を盛り込んだ「報告書」を取りまとめ。同報告書の提言部分については、6月6日開催の全国市長会総会において全国市長会の特別提言として決定。

■全国市長会創立120周年記念市長フォーラムを開催

全国市長会創立120周年を記念し、市長フォーラムを3回にわたり開催。

4月11日、「分権時代における基礎自治体の果たすべき役割」をテーマに記念市長フォーラム（Ⅰ）を開催。東京大学名誉教授の西尾勝氏による基調講演の後、読売新聞東京本社編集委員の青山彰久氏をコーディネーターに、首都大学東京法学部教授の大杉覚氏、水谷・網走市長、森・富山市長、太田・豊田市長、久元・神戸市長、伊東・倉敷市長によるパネルディスカッションを実施。

6月5日、記念市長フォーラム（Ⅱ）を開催。「私の研究と社会貢献」と題し、ノーベル生理学・医学賞受賞の北里大学特別荣誉教授の大村智氏が講演。

11月14日、「ネクストステージの都市税財政へく超高齢・人口減少社会に立ち向かう」をテーマに記念市長フォーラム（Ⅲ）を開催。日本社会事業大学学長の神野直彦氏から基調講演の後、関西学院大学大学院経済学研究所・人間福祉学部教授の小西砂千夫氏をコーディネーターに、日本社会事業大学学長の神野直彦氏、東北大学大学院教育学研究科准教授の青木栄一氏、牧野・飯田市長、染谷・島田市長および竹山・堺市長によるパネルディスカッションを実施。

■全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議を開催

6月6日、全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議等を開催。第30代全国市長会会長に立谷・相馬市長が選任されるとともに、「東日本大震災からの復旧・復興および福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「防災対策の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「子ども・子育てに関する決議」、「公立小中学校施設整備のための予算確保に関する決議」、「参議院選

挙制度改革に関する決議」および「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する特別提言」の8件を決定。

■防災対策特別委員会を設置

7月11日の理事・評議員合同会議において、防災に関する調査研究およびその対策、災害発生時における連携協力の在り方等を審議するため、全国市長会会則第22条に基づき「防災対策特別委員会」を設置。

8月30日に「第1回防災対策特別委員会」を開催。委員長に大西・熊本市長、副委員長に高橋・稲城市長、谷畑・湖南市長、楠瀬・須崎市長を選任。発災急性期における被災都市自治体への支援等を強化するための緊急支援体制の構築について協議。

11月15日に「第2回防災対策特別委員会」を開催。日本弁護士連合会との連携協力に関する協定締結、国土交通省との連携体制の構築、災害発生直後の急性期における支援体制について協議。また、片岡・総社市長が「西日本豪雨災害、その時何が起こったか」について講演。

なお、会議での協議結果に基づき、11月15日には立谷会長が国土交通大臣および事務次官に対し、国土交通省との連携体制の構築を要請。12月17日には日本弁護士連合会との間で、災害時における連携協力に関する協定を締結。

■社会文教委員会の下に「地域医療確保対策会議」および「子ども・子育て検討会議」を設置

7月11日開催の社会文教委員会において、標記の二つの会議を設置。前者は、地域医療を支える医師・看護師等の絶対数を確保し、安心して質の高い医療サービスを安定的に提供していくための方策等について提言等を行うこと、後者は、若い世代が安心して、結婚、妊娠、出産、子育てができる社会を実現するための方策等について調査研究を行うとともに、現場で各種子育て行政を担っている

る都市自治体と政府の間で意見交換を行い、もって地域のニーズを踏まえた効果的な施策を展開することを目的とする。

9月27日に「第1回地域医療確保対策会議」を、10月5日には「第1回子ども・子育て検討会議」を開催。

■那珂川市の誕生

10月1日、新たな市として福岡県に那珂川市が誕生。この結果、本会の会員数は、815(792市・23区)。

■第80回全国都市問題会議を開催

10月11日、12日の両日、長岡市の「シティホールプラザアオーレ長岡」において、「市民協働による公共の拠点づくり」をテーマに、市長、市議会議員、都市自治体関係者等約2千名の参加を得て開催。目指す都市像、課題および今後の展望等について熱心に討論。

■本会の任意共済制度の新規加入者数が大幅増

標準生命表の改定を受けて、6月より本会の生命保険の掛金を最大約10%引下げ、さらに、医療保障保険についても掛金を最大約30%引下げるとともに、日帰り入院保障をはじめ保障内容を大幅に拡充。こうした取り組みにより生命保険の新規加入者数

は4426名(対前年比127.7%)、医療保障保険の新規加入者数は4171名(対前年比181.7%)と前年度実績を大幅に上回った。

《その他》

■全国都市会館外壁補修工事の実施

全国都市会館の建物の劣化を防ぐとともに、会館利用者の安心・安全の確保を図るため、外壁・塔屋等の補修工事を、8月下旬から約4カ月にわたり実施。

■全国市長会機関誌「市政」

全国市長会創立120周年記念特別企画「インタビューで迎える全国市長会120年の足跡」で、平成30年4月号に、第2代会長の森民夫・前長岡市長が登場。また、同年8月号に、全国市長会創立120周年特集号として「全国市長会の歩み―この20年を中心に―」を掲載。

(参考)「インタビューで迎える全国市長会120年の足跡」に掲載された歴代会長

第1回 平成28年11月号

赤崎義則・元鹿児島市長

第2回 平成29年4月号

山出保・元金沢市長

第3回 平成29年12月号

佐竹敬久・元秋田市長(現秋田県知事)



市政

平成31年1月号